

- 2～3日、クリントン米国務長官の来訪

A. 主な動き

1. 内政

▼議会・与党連合をめぐる動き

- ・29日、リトヴィン最高会議議長は、ラドヴェツBYT議員の与党連合への加盟を発表。
- ・30日、ボンダレンコ「強いウクライナ」副代表は、最高会議で議員グループ「強いウクライナ」を形成する可能性がある」と発言。
- ・2日、リトヴィン最高会議議長は、クリーロBYT議員の与党連合への加盟を発表。

▼地方選挙

- ・29日、地域党は、2010年10月31日の地方議会及び自治体首長選挙実施にかかる法案を最高会議に登録。
- ・1日、最高会議は、247名の賛成を以て2010年10月31日の地方議会及び自治体首長選挙実施にかかる決議案を採択。
- ・1日、最高会議は、地方議会及び自治体首長選挙を比例代表制で行う法案を第一読会で採択。
- ・1日、リトヴィン最高会議議長は、同日採択された地方議会及び自治体首長選挙実施にかかる決議案につき、同選挙は「社会の要求に的確に対応したものとなるべき」と発言。

▼人事

- ・30日、ヤヌコーヴィチ大統領は、イリヤショフ対外防諜庁長官を国家安全保障国防会議及び国家汚職対策委員会メンバーに登録。
- ・2日、最高会議は、258名の議員の賛成を以てボイコ環境保護相を罷免し、259名の賛成を以てズロチェフスキー地域党党員を後任に任命。378名の議員の賛成を以てセミノジェンコ副首相(人道問題担当)を罷免。
- ・2日、リヤシュコBYT議員は、セミノジェンコ副首相(人道問題担当)の後任にタバチニク教育科学相が任命される恐れがあると発言。
- ・2日、ボドナルBYT議員は、近日中にチギブコ副首相が罷免される可能性があると発言。

▼世論調査

[キエフ国際社会学研究所]

- ・6月中旬に議会選挙が行われた場合の政党支持率
地域党:38%、ブロック「ユーリヤ・ティモシェンコ」:11%、
「強いウクライナ」:7%、「変化の前線」:4%、「スヴァボーダ」運動:3%、共産党:3%
- ・6月中旬に大統領選挙が行われた場合の支持率
ヤヌコーヴィチ大統領:39%、ティモシェンコ前首相:12%、

チギブコ副首相:11.5%、ヤツェニューク前最高会議議長:4.5%

- ・調査は2010年6月11日から6月20日にかけて、2028名の成人を対象に実施。標準誤差は2.3%以内。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・30日、国家統計委員会は、2010年1月-3月期のGDP成長率について、当初発表の4.8%から0.1ポイント改善した4.9%であったと発表。
- ・30日、世界銀行は、ウクライナの2010年GDP成長率見通しを当初予想の2.5%から3.5%に修正したと発表。また、2010年インフレ率見通しについても、当初予想の10.6%から11.9%に修正。
- ・1日、財務省は、ウクライナの国家債務が2010年1月から6月までの間で3%増加し、7月1日時点で408億6300万米ドルとなったと発表。
- ・2日、ウクライナ中央銀行は、外貨準備高が2010年6月に10.5%増加し、6月末時点で295億米ドルとなっていると発表。

▼政策

- ・29日、最高会議は、EURO2012の準備にかかる関税手続きを簡素化する法案案を採択。

▼税制

- ・1日、パパイカ国税庁長官は、6月に10億3000万グリブナ分のVAT還付が行われ、7月1日時点でのVAT還付債務総額は250～260億グリブナであると発表。
- ・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、現行税制改正案が議会で採択されたとしても自分は署名しないと発言。また、税制改正によって投資環境の向上と国家財政の安定が図られなければならないと発言。

▼IMF

- ・2日、クリントン米国務長官は、ウクライナは改革プログラムを実施しており、IMFとの合意が速やかになされることを望むと発言。翌3日、IMFは、期間2年半のスタンプ取り決めによって支持されるウクライナの経済改革プログラムに対し、149億米ドルの新規融資を行うと発表。

▼ガス問題

- ・1日、最高会議は、ストックホルム仲裁裁判所判決及びロスウクルエネルギーの汚職活動捜査のための臨時捜査委員会の創設を決定。
- ・1日、ティモシェンコ前首相は、ナフトガスとロスウクルエネ

ルゴの係争に関するストックホルム仲裁裁判所の判決文を公表、ナフトガス側がロスウクルエネルギー側の要求を不自然な形で受け入れていることから、大統領及び政府は総辞職すべきとコメント。

・2日、クリューエフ第一副首相は、ウクライナと露が、ガス分野における協力フォーマットに関し年内に合意可能と発言。

・2日、「天然ガス市場機能の原則に関する」法案が最高会議第一読会を通過。

・2日、ティモシェンコ前首相はマカレンコ前関税庁長官の逮捕を決定したキエフ控訴裁判所の判決を最高裁判所に控訴すると発表。

▼その他

・30日、セミノジェンコ副首相とガリー世界知的所有権機構局長は、知的所有権保護に関して、2010年 - 2012年における相互協力プログラムに署名。プログラムには、ウクライナにおける知的所有権の法的保護システム向上のための措置が盛り込まれている。

・30日、EU閣僚理事会は、ウクライナの経済安定化のため、5億ユーロのマクロ財政支援を行うことを承認。

3 . 外政

▼28日、グリシチェンコ外相のトルクメニスタン実務訪問

・グリシチェンコ外相は、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領と会談、貿易経済協力、燃料エネルギー分野における協力につき協議、本年秋に経済協力に関する政府間委員会会合を開催することで合意。

▼28日、アザーロフ首相の露実務訪問

・アザーロフ首相は、プーチン露首相と会談、2020年までの二国間経済協力プログラムを露側へ手交。アザーロフ首相は、二国間関係安定化により、貿易高が昨年同時期比で倍増したとコメント。

▼29～3日、ラージャパクサ・スリランカ大統領の来訪

・30日、ヤヌコーヴィチ大統領とラージャパクサ・スリランカ大統領は会談、様々な経済分野で国家間経済協力委員会を創設することで合意、軍事技術分野での協力合意に署名。ヤヌコーヴィチ大統領は、近日中に相互投資強化及び保護に関する合意が署名される予定とウクライナ・スリランカ・ビジネスフォーラムで発表。

▼2～3日、クリントン米国務長官の来訪

・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、クリントン長官と会談、欧州統合路線がウクライナ外交の優先課題であることを改めて強調、米国がウクライナ内政の安定、効果的な国政システム及び改革に向けた措置を高く評価していることに謝意を表明、オバマ米大統領をウクライナに招請。クリントン長官は、ウクライナ・米関係の「リセット」を歓迎、ウクライナが国益に基づき露、米及びEUに対しバランスを作りだそうと試みていることを支持すると発言、またウクライナの民主主義保護の問題が会談の重要テーマの一つであったとコメント。

・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、クリントン長官との会談で、ウクライナはウクライナ軍の軍改革、平和維持活動・対テロ作戦への共同参加に関しNATOとの関係発展を継続する用意があると発言。

・2日、グリシチェンコ外相及びクリントン長官は、第2回ウクライナ・米戦略パートナーシップ委員会会合に出席、共同声明を発表、二国間協力を拡大することで合意。クリントン長官は、米国が民主主義及び法の支配の分野でウクライナと協力し、欧州統合プロセスにおいてウクライナを支援すると発言。次回会合はワシントンにて来年開催予定。

・2日、グリシチェンコ外相は、エネルギー分野、特に原子力、エネルギー資源抽出において、米国の経験と投資を呼び込むため、両国間の協力を強化することで合意したと発言。また、クリントン長官は、エネルギー分野は両国間において重要な分野である、ウクライナのエネルギー部門は海外からの投資を呼び込む大きなチャンスであり、米国企業もこの分野に関心を持つはずである、米国政府としても支援を行うと発言。

・2日、クリントン長官は、グリシチェンコ外相との会談で、NATOの扉はウクライナのために開け続けるが、NATOに加盟することを決めるのはウクライナ自身であると発言。

・2日、ティモシェンコ前首相は、クリントン長官と会談、ストックホルム仲裁裁判所判決を手交、正義、透明性、民主主義及び自由の保護を要請。

▼その他

・30日、独外務省は、ランゲ・アデナウアー財団所長がウクライナ入国を拒否された件につき、駐独ウクライナ大使へ不満を伝達。同日、ゲルマン大統領府副長官は、ランゲ所長の入国拒否は然るべき理由に基づくコメント。

・2日、最高会議は、ウクライナの内外政方針に関する法案を採択。

・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、イェルチェンコ駐露ウクライナ大使を任命、露がウクライナの戦略的パートナーであり、然るべき関係を築く必要があることから、駐露ウクライナ大使の任務は特別であると発言。

4 . 防衛

▼中国向けホバークラフトの建造

・30日、ジャルティ・クリミア自治共和国首相は、9月からフェオドシアのモーレ造船所において中国向けの Zubr 級高速ホバークラフト2隻の建造を開始すると発言。

▼ロシア人スパイ行為事案

・1日、クリミア検察は、クリミア控訴裁判所が中国のために秘密情報を収集した罪で告発されたロシア人に対し禁固8年の判決を下した旨発表。同ロシア人は、2009年7月中旬クリミアの軍施設で拘束されていた。

▼インドにおける武器輸送船舶拘留事案

・27日、ネット上の海事通信は、551トンの武器を輸送していると思われる「Aegean Glory」がインドにおいて拘留されたと報道。本船舶には、ギリシャ人、ルーマニア人及びウ

クライナ人を含む23名が搭乗。

▼その他

・1日、エジェリ国防相は、ラージャパクサ・スリランカ大統領と会談、防衛産業における互恵関係につき議論。

B . その他の動き

7 / 1 (木)

・露黒海艦隊筋は、黒海艦隊唯一の潜水艦アルロサの修理は7月末までに終了する見込みと発言。昨年11月、同潜水艦のエンジンの故障が報告されていた。

7 / 2 (金)

・フォードロフ露UAC社長は、露国防省からの発注があれば、ロシアとウクライナ共同開発の中型軍用輸送機アントノフ - 70のロシアにおける生産を開始する用意があると発言。

(了)